

小規模工事等契約希望者の登録申請を受け付けます

小規模工事登録制度は、市が発注する小規模工事(少額で内容が軽易なもの)の受注希望者をあらかじめ登録し、小規模工事の発注の際には積極的に業者選定の対象とする制度です。

【注意】今回は、平成22年度、23年度分の登録申請になりますので、前回登録した人も新たに登録申請が必要です。



1 小規模工事とは

維持工事、修繕などの実施金額が50万円以下であるもの

2 登録業種

- [建築関係] 大工、左官、ガラス、網戸、建具、壁、屋根、門扉、内装(カーテン・カーペット)、塗装、錠鍵、タイル、ブロック、雨桶など
- [設備関係] 電気器具、配線、照明、放送機器、空調機器、ボイラー、ガス機器、排水詰まりなど
- [土木関係] 防護柵、土木など

3 登録条件

- ・市内に本社の法人登記がある法人事業者
- ・市内に住民登録がある代表者が経営する個人事業者

次のいずれかに該当する場合は登録できません。

- (1)本市内に主たる事業所または住所を有しないもの
- (2)成年被後見人または破産者で復権を得ていないもの
- (3)合志市競争入札参加資格者名簿に登録されているもの
- (4)登録業種にかかる契約を履行するために必要な資格、免許などを有しないもの
- (5)市税などを滞納しているもの

4 登録受付

随時受付(午前8時30分～午後5時 ※土・日、祝日は除く)

受付場所 企画財政課 財政班(合志庁舎)

5 有効期間

平成22年4月1日から平成24年3月31日まで
ただし、次の場合は登録の取り消しとなります。

- (1)登録条件に記す、登録できない場合に該当するようになった場合
- (2)倒産、または破産した場合
- (3)契約に関して談合などの独占禁止法、その他関係法令に違反する行為を行なった場合や不正な行為があった場合

6 提出書類

- 登録申請書(企画財政課にあります)
- 登録希望業種を履行するために必要な資格、免許などを証明する書類の写し
- 商業登記簿謄本の写し(法人の場合)
- 住民票(個人の場合)
- 税に滞納のない証明書
 - (法人の場合) 消費税および地方消費税
法人税、法人事業税、法人市民税
 - (個人の場合) 消費税および地方消費税
所得税、個人事業税、市民税

問い合わせ先 企画財政課 財政班(合志庁舎) ☎248-1667

合志市庁舎基本方針を最終的に決定しました

決定事項

- ①合志庁舎及び西合志庁舎の分庁方式を継続します。
※庁舎の増改築については、今後の状況を見ながら慎重に検討していきます。
- ②泉ヶ丘支所及び須屋支所を継続します。

決定事項の説明

市はこれまで、広報こうしなどでお知らせしてきたとおり、市庁舎の今後のあり方について市民意識調査(平成21年8月実施)や市政座談会(同年10月実施)などでご意見をうかがいながら、検討を進めてきました。そして、今年に入って広報1月号とホームページに当方針の素案を掲載し、意見公募(パブリックコメント)を実施しました。提出されたご意見を基に再度検討し、2月に上記の事項を市政推進本部会議(市の政策や方針などを決定する組織)で最終的に決定しました。

今後は、この決定事項にそって合志庁舎、西合志庁舎、泉ヶ丘支所、須屋支所の増改築や改修、人員配置など、状況を見ながら慎重に検討していきます。

市民の皆さんにはご理解いただき、今後ともご意見やご要望をお寄せいただきますようお願いいたします。

※庁舎基本方針の詳細は、広報こうし平成22年1月号の4ページから6ページ(「素案」となっていますが、内容の変更はありません。)および市のホームページに掲載していますのでご覧ください。



合志庁舎



西合志庁舎

問い合わせ先 総務課 総務・男女共同参画班(合志庁舎) ☎248-1112

熊本県立大学と包括協定を締結



調印を終え、握手する養茂理事長(写真右)と大住市長

2月4日、本市は公立大、学法人熊本県立大学と連携・協力に関する包括協定を締結しました。これまでも交流の機会がありましたが、協定締結によってさらに環境共生活動や、市民・職員の人材育成への支援が期待されます。また、産業振興の面でも、より地域に密着した食育や地産地消の推進で連携・協力関係が築かれることとなります。

本市では、県立大学のほかに崇城大学、東海大学、熊本高専とも連携・交流・協力のための協定を結んでおり、それぞれの特徴に応じた取り組みを進めます。大学機関などとの連携について、ご意見・ご要望がありましたらお気軽にご連絡ください。

●問い合わせ先

企画財政課 政策企画班(合志庁舎)
☎(248)1813

宝くじ助成事業で南原住宅区、備品を購入

「コミュニティの健全な発展を図ることを目的としたコミュニティ助成事業により、コミュニティ活動に使用する備品が整備されました。この、コミュニティ助成事業は、宝くじ普及広報事業費を財源として財団法人自治総合センターが助成決定を行うもので、今後の南原住宅区の益々の活躍が期待されます。」



庭園芝刈機



オープンレンジ